

1

次の取引の仕訳を示しなさい。ただし、商品に関する勘定は3分法によること。

- a. かねて、買掛金の支払いとして山梨商店に裏書譲渡していた岐阜商店振り出しの約束手形 ¥300,000 が期日に決済された。なお、裏書譲渡したさいに手形額面金額の10%の保証債務を計上している。
- b. 売買目的で額面 ¥20,000,000 の社債を買い入れ、代金は買入手数料 ¥96,000 および端数利息 ¥80,000 とともに小切手 ¥19,596,000 を振り出して支払った。
- c. 石川商事株式会社は、実質的に支配している北東商事株式会社の財政状態が悪化したので、保有する同社の株式240株（帳簿価額 ¥17,280,000）を実質価額によって評価替えした。なお、北東商事株式会社の資産総額は ¥57,750,000 負債総額は ¥46,200,000 で、発行済株式数は350株（時価の把握がきわめて困難な株式）である。
- d. 長野商事株式会社（決算年/回）は、第13期初頭に備品を ¥540,000 で買い入れ、この代金はこれまで使用してきた備品を ¥37,000 で引き取らせ、新しい備品の代金との差額は月末に支払うことにした。ただし、この古い備品は、第9期の初頭に ¥480,000 で買い入れたもので、耐用年数6年、残存価額は零（0）とし、定額法によって毎期の減価償却費を計算し、間接法で記帳している。
- e. 愛知産業株式会社は、事業拡張のため、株式300株を1株につき ¥75,000 で発行し、全額の引き受け・払い込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、払込金額のうち、資本金に計上しない金額は、会社法に規定する最高限度額とした。なお、株式の発行に要した諸費用 ¥670,000 は小切手を振り出して支払った。
- f. 静岡商店に対する買掛金 ¥600,000 の支払いにあたり、期日前のため、契約によって同店から割引を受け、割引額を差し引いた ¥588,000 を小切手を振り出して支払った。
- g. 三重商事株式会社は、株主総会において、剰余金 ¥7,000,000（その他資本剰余金 ¥4,000,000 繰越利益剰余金 ¥3,000,000）の配当をおこなうことを決議した。なお、配当にともない、資本準備金 ¥400,000 利益準備金 ¥300,000 を計上する。

2

次の各問いに答えなさい。

(1) 南北商事株式会社の下記の資料および比較貸借対照表と比較損益計算書によって、

- ① 第26期の次の金額を求めなさい。
- a. 有形固定資産合計 b. 当期商品仕入高
- ② 第27期の次の金額または比率を求めなさい。
- a. 固定負債合計 b. 売上高総利益率
- ③ 次の各文の [] のなかに入る比率を求めなさい。また、{ } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。
- a. 流動比率は第26期が239%であり、第27期は [ア] %である。よって、流動比率によれば、第27期は第26期に比べて短期の支払能力が イ {1. 高く 2. 低く} になったといえる。
- b. 商品有高の平均と売上原価を用いて計算した商品回転率は第26期が [ウ] 回であり、第27期は9回である。よって、第27期は第26期に比べて、販売効率が エ {3. 良い 4. 悪い} といえる。
- 資 料
- i 第26期の期首商品棚卸高は ¥702,000 である。
- ii 第27期の当座比率は166% 売上高純利益率（当期純利益による）は2.5%である。
- iii 第26期・第27期ともに商品評価損および棚卸減耗費は発生していない。

比 較 貸 借 対 照 表

比 較 損 益 計 算 書

資 産	第26期	第27期	負債・純資産	第26期	第27期	項 目	第26期	第27期
現金預金	420,000	418,000	支払手形	336,000	313,000	売 上 高	9,900,000	9,612,000
受取手形	530,000	481,000	買 掛 金	340,000	449,100	売 上 原 価	7,623,000	()
売 掛 金	480,000	432,000	短期借入金	220,000	()	売 上 総 利 益	2,277,000	()
有価証券	240,000	246,000	未払費用	24,000	25,000	販売費および一般管理費	2,017,500	1,957,500
商 品	684,000	918,000	未払法人税等	80,000	42,900	営 業 利 益	259,500	()
前払費用	36,000	()	社 債	477,500	480,000	営 業 外 収 益	67,000	66,000
建 物	1,128,000	1,104,000	長期借入金	200,000	130,000	営 業 外 費 用	108,000	111,000
備 品	300,000	262,500	退職給付引当金	336,000	380,000	経 常 利 益	218,500	()
土 地	828,000	828,000	資 本 金	2,500,000	2,500,000	特 別 損 失	4,000	——
投資有価証券	394,000	396,000	資本剰余金	200,000	200,000	税引前当期純利益	214,500	()
			利益剰余金	326,500	487,000	法人税・住民税および事業税	85,800	160,200
	5,040,000	()		5,040,000	()	当 期 純 利 益	128,700	()

(2) 次の2つの工事について、当期の工事収益を求めなさい。

- ① 当期に、5年後完成の予定で請け負った次の工事について、工事進行基準により工事収益を計上する。
- i 工事収益総額は ¥357,000,000 であり、工事原価総額を ¥285,600,000 と見積もることができた。
- ii 当期発生工事原価は ¥78,540,000 であった。
- ② 前期に請け負った次の工事が当期に完成し、引き渡した。よって、工事完成基準により工事収益を計上する。
- i 工事収益総額は ¥52,500,000 であり、工事原価総額は合理的に見積もることができなかった。
- ii 実際発生工事原価は、前期が ¥13,230,000 当期が ¥24,570,000 であった。

(3) 東京商店の割賦販売に関する資料によって、次の金額を求めなさい。なお、割賦販売は当期から開始した。

- a. 販売基準を採用した場合の売上総利益 b. 回収基準を採用した場合の売上総利益

資 料

- i 当期割賦販売高 ¥2,472,000（原価 ¥1,854,000）
- ii 当期回収高 ¥ 824,000

- 3 次の各文の のなかに、下記の語群のなかから、もっとも適当なものを選び、その番号を記入しなさい。
- a. 適正な期間損益計算をおこなうために、現金の収支に関係なく発生した事実に基づいて費用や収益を計上するという考え方を という。これによると、 は当期の損益計算から除くことになる。
- b. 財務諸表を作成するときに、科目の分類や配列に一定の基準を設けたり、重要な会計方針を して、利害関係者に企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。これは の原則によるものである。
- c. 法律上は独立している二つ以上の企業が経済的な関係で集団を形成している場合、集団のなかで他の企業を支配している企業である は、この企業集団の財政状態や経営成績を総合的に報告するために を作成する。
1. 前 払 金 2. 実 現 主 義 3. 明 り ょ う 性 4. 個 別 財 務 諸 表 5. 前 払 費 用
6. 注 記 7. 連 結 財 務 諸 表 8. 未 払 費 用 9. 転 記 10. 継 続 性
11. 子 会 社 12. 発 生 主 義 13. 株主資本等変動計算書 14. 保 守 主 義 15. 親 会 社

- 4 新潟商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、報告式の損益計算書を完成しなさい。
- ただし、i 会社計算規則によること。
ii 会計期間は平成25年4月/日から平成26年3月3/日までとする。

元帳勘定残高								
現 金	¥	965,000	当 座 預 金	¥	7,320,000	受 取 手 形	¥	3,400,000
売 掛 金		3,600,000	貸 倒 引 当 金		21,000	有 価 証 券		3,970,000
繰 越 商 品		2,850,000	未 着 商 品		500,000	仮 払 法 人 税 等		800,000
建 物		7,200,000	建物減価償却累計額		432,000	備 品		1,600,000
備品減価償却累計額		320,000	支 払 手 形		2,056,000	買 掛 金		4,289,000
借 入 金		1,300,000	社 債		4,965,000	退職給付引当金		1,120,000
資 本 金		10,000,000	資 本 準 備 金		900,000	利 益 準 備 金		460,000
別 途 積 立 金		248,000	繰越利益剰余金		221,000	売 上		81,820,000
受 取 配 当 金		30,000	仕 入		64,848,000	給 料		7,860,000
発 送 費		1,059,000	支 払 地 代		930,000	保 險 料		496,000
租 税 公 課		178,000	雑 費		130,000	支 払 利 息		26,000
社 債 利 息		150,000	雑 損		300,000			

- 付 記 事 項
- ① 商品 ¥500,000 に対する貨物引換証を、福井商店に ¥700,000 で売り渡していたが未処理であった。なお、この代金は未回収である。
- ② 雑損 ¥300,000 は、備品を当期首に除却して廃棄したときの取得原価 ¥1,200,000 と減価償却累計額 ¥900,000 の差額であったので、適切な科目に修正する。なお、この備品の評価額は零 (0) である。

- 決算整理事項
- a. 期 末 商 品 棚 卸 高
- | | 帳簿棚卸数量 | 実地棚卸数量 | 原 価 | 正味売却価額 |
|-----|---------|---------|---------|-----------|
| A 品 | 1,800 個 | 1,800 個 | @¥ 600 | @¥ 560 |
| B 品 | 2,200 " | 2,100 " | " " 800 | " " 1,000 |
- ただし、商品評価損および棚卸減耗費は売上原価の内訳科目とする。
- b. 貸 倒 引 当 金
- 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%とする。ただし、差額を計上する方法によること。
- c. 有 価 証 券 評 価 高
- 有価証券は、売買目的で保有する次の株式であり、時価によって評価する。
- | | | | |
|----------|------|-----|------------|
| 南部商事株式会社 | 20 株 | 時 価 | @¥104,000 |
| 北部商事株式会社 | 30 " | 時 価 | " " 69,000 |
- d. 減 価 償 却 高
- 建 物：定額法により、残存価額は零 (0) 耐用年数は50年とする。
- 備 品：定率法により、毎期の償却率を20%とする。
- e. 社 債 評 価 高
- 次の条件で発行した社債について、償却原価法 (定額法) によって評価する。
- 発行条件
- | | | | | | |
|------|------------|-------|---------------|------|-----|
| 額面総額 | ¥5,000,000 | 払込金額 | @¥98.60 | 償還期限 | 10年 |
| 利 率 | 年 3% | 利 払 い | 年2回 (3月末・9月末) | | |
- f. 保 険 料 前 払 高
- 保険料のうち ¥372,000 は、平成25年8月/日から/年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 地 代 未 払 高
- 地代は、経過した3か月分として ¥279,000 を支払うことになっており2か月分を未払高として計上する。
- h. 退職給付引当金繰入額
- ¥ 560,000
- i. 法人税・住民税および事業税額
- ¥1,786,000

1

	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

2

(1)

①

a	有形固定資産合計 ㊦	b	当期商品仕入高 ㊦
---	------------	---	-----------

②

a	固定負債合計 ㊦	b	売上高総利益率 %
---	----------	---	-----------

③

a		b	
ア	イ	ウ	エ
%		回	

(2)

①	工事進行基準による 当期の工事収益 ㊦	②	工事完成基準による 当期の工事収益 ㊦
---	------------------------	---	------------------------

(3)

a	販売基準を採用した 場合の売上総利益 ㊦	b	回収基準を採用した 場合の売上総利益 ㊦
---	-------------------------	---	-------------------------

試験場校	受験番号

会計の1得点

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ

4

損 益 計 算 書					
新潟商事株式会社		平成25年4月/日から平成26年3月3/日まで			
I 売 上 高				(	)
II 売 上 原 価					
1. 期 首 商 品 棚 卸 高		(	)		
2. 当 期 商 品 仕 入 高		(	)		
合 計		(	)		
3. 期 末 商 品 棚 卸 高		(	)		
		(	)		
4. (	)	(	)		
5. (	)	(	)	(	)
売 上 総 利 益				(	)
III 販売費および一般管理費					
1. 給 料		(	)		
2. 発 送 費		(	)		
3. (	)	(	)		
4. (	)	(	)		
5. (	)	(	)		
6. (	)	(	)		
7. (	)	(	)		
8. (	)	(	)		
9. (	)	(	)	(	)
営 業 利 益				(	)
IV 営 業 外 収 益					
1. (	)	(	)		
2. (	)	(	)	(	)
V 営 業 外 費 用					
1. (	)	(	)		
2. (	)	(	)	(	)
経 常 利 益				(	)
VI 特 別 損 失					
1. (	)	(	)	(	)
税 引 前 当 期 純 利 益				(	)
法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税				(	)
当 期 純 利 益				(	)

試 験 場 校	受 験 番 号

会計の2得点

総 得 点

1

	借 方	貸 方
a	保 証 債 務 3,000	保 証 債 務 取 崩 益 3,000
b	(売買目的)有価証券 19,516,000 有 価 証 券 利 息 80,000	当 座 預 金 19,596,000
c	子会社株式評価損 9,360,000	子 会 社 株 式 9,360,000
d	備 品 540,000 備品減価償却累計額 320,000 固 定 資 産 売 却 損 123,000	備 品 480,000 未 払 金 503,000
e	当 座 預 金 22,500,000 株 式 交 付 費 670,000	資 本 金 11,250,000 資 本 準 備 金 11,250,000 当 座 預 金 670,000
f	買 掛 金 600,000	当 座 預 金 588,000 仕 入 割 引 12,000
g	その他資本剰余金 4,400,000 繰越利益剰余金 3,300,000	未 払 配 当 金 7,000,000 資 本 準 備 金 400,000 利 益 準 備 金 300,000

2

(1)

①

a	有形固定資産合計 2,256,000	b	当期商品仕入高 7,605,000
---	--------------------	---	-------------------

②

a	固定負債合計 990,000	b	売上高総利益率 25 %
---	----------------	---	--------------

③

a		b	
ア	イ	ウ	エ
267 %	1	11 回	4

(2)

①	工事進行基準による当期の工事収益 98,175,000	②	工事完成基準による当期の工事収益 52,500,000
---	-----------------------------	---	-----------------------------

(3)

a	販売基準を採用した場合の売上総利益 618,000	b	回収基準を採用した場合の売上総利益 206,000
---	---------------------------	---	---------------------------

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ
12	5	6	3	15	7

4

損 益 計 算 書

新潟商事株式会社

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

I 売 上 高		(82,520,000)
II 売 上 原 価		
1. 期首商品棚卸高	(2,850,000)	
2. 当期商品仕入高	(65,348,000)	
合 計	(68,198,000)	
3. 期末商品棚卸高	(2,840,000)	
	(65,358,000)	
4. (商品評価損)	(72,000)	
5. (棚卸減耗費)	(80,000)	(65,510,000)
売 上 総 利 益		(17,010,000)
III 販売費および一般管理費		
1. 給 料	(7,860,000)	
2. 発 送 費	(1,059,000)	
3. (貸 倒 償 却)	(56,000)	
4. (減 価 償 却 費)	(400,000)	
5. (支 払 地 代)	(1,116,000)	
6. (保 険 料)	(372,000)	
7. (退 職 給 付 費 用)	(560,000)	
8. (租 税 公 課)	(178,000)	
9. (雑 費)	(130,000)	(11,731,000)
営 業 利 益		(5,279,000)
IV 営 業 外 収 益		
1. (受 取 配 当 金)	(30,000)	
2. (有 価 証 券 評 価 益)	(180,000)	(210,000)
V 営 業 外 費 用		
1. (支 払 利 息)	(26,000)	
2. (社 債 利 息)	(157,000)	(183,000)
経 常 利 益		(5,306,000)
VI 特 別 損 失		
1. (除 却 損)	(300,000)	(300,000)
税 引 前 当 期 純 利 益		(5,006,000)
法人税・住民税および事業税		(1,786,000)
当 期 純 利 益		(3,220,000)

(i 貸倒償却は、貸倒引当金繰入でもよい。
ii 除却損は、固定資産除却損でもよい。)